

平成21年12月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社 MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 06-4869-7111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	6,723	—	442	—	442	—	251	—
20年12月期第2四半期	6,650	29.6	646	—	659	—	640	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	27.31	27.02
20年12月期第2四半期	13,931.00	13,843.42

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年12月期第2四半期	5,998	—	4,216	—	70.2	457.74	—	
20年12月期	6,231	—	4,190	—	67.3	91,086.53	—	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 4,212百万円 20年12月期 4,190百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	15,012	6.7	1,016	△13.0	1,003	△16.1	567	△49.3	61.70	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は4ページ【定時的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定時的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 9,202,000株 20年12月期 46,010株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 115株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第2四半期 9,201,981株 20年12月期第2四半期 46,001株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(2) 当社は、平成21年5月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

(3) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、期間後半において輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞局面の中で厳しい経済環境で推移いたしました。

一方、当社が販売する工場用間接資材業界におきましても、国内製造業を中心としたモノづくり現場における稼働率低下、景気悪化による消費マインドの冷え込みや節約志向の一段の高まりなどから、製造設備の交換部品や消耗品等の需要も低調な受注環境で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社は3月に新規カタログ(ベストセレクション改訂版)を発行し、昨年導入したデータマイニングツールや6月に導入した販促キャンペーン用のマーケティング支援システムを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社Webサイトにおいて、顧客が過去の購入履歴を参考に効率よく商品を見つけられるよう、顧客購入履歴の参照機能を改善したほか、トップページに商品名インデックス機能を追加し、商品検索機能を改善するなど、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。これらの結果、当第2四半期累計期間中に56,535口座(注)の新規顧客を獲得することができ、当第2四半期累計期間末現在の登録会員数は、399,296口座(注)となりました。

以上の結果、既存顧客への売上は前年同期比マイナスとなり伸び悩んだものの、新規顧客の獲得が功を奏し、当第2四半期累計期間における売上高は6,723百万円(前年同期比1.1%増)となりました。一方、利益面では、計画値を上回ったものの、昨年後半に開設した第2物流センター(住之江ディストリビューションセンター)の賃借料や人件費等、売上高伸び率を上回る固定費の増加が響いて、営業利益は442百万円(前年同期比31.5%減)、経常利益は442百万円(前年同期比33.0%減)となり、四半期純利益は、税務上の繰越欠損解消による法人税等税負担の発生により251百万円(前年同期比60.8%減)となりました。

(注)前期は、名寄せにより企業数で公表しておりましたが、本年から、社内のカウント方法の変更により、口座数にて公表することといたしました。口座数には、複数の口座を持つ企業があります。

なお、前事業年度と同じカウント方法とした場合の新規顧客獲得数は51,665事業所となり、第2四半期末現在の登録会員数は、371,226事業所となります。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

マスク、作業工具、スプレー、塗装・養生用品は好調に推移しましたが、切削工具、手袋などの落ち込みにより、売上高は3,351百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

②工場交換部品

前事業年度から参入した自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上増が大きく寄与し、売上高は2,375百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

③その他

前事業年度から取扱いを開始した工事用品は増加しましたが、空調設備、OA/PC用品などが低調に推移し、売上高は995百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

なお、前年同期比の増減率につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末の総資産は、売掛金及びたな卸資産の減少等により、前事業年度末と比較して233百万円減少し、5,998百万円となりました。純資産は配当金を230百万円支払いましたが、四半期純利益を251百万円計上したこと等により、前事業年度末と比較して25百万円増加し、4,216百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と比較して2.9ポイント増加し、70.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ113百万円増加し、1,838百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は468百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益441百万円、たな卸資産の減少243百万円、仕入債務の減少133百万円、法人税等の支払額82百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は126百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出109百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は228百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、今後も厳しい経済環境は継続するものと予想されますが、生産活動に持ち直しの動きが見られることや、経済対策の効果が景気を下支えることに加え、対外経済環境が改善することにより、景気は持ち直しに向かうことが期待されます。

こうした経済環境のなか、当社の第2四半期累計期間の業績は、売上高においては若干計画値を下回ったものの、利益面においては、ほぼ計画値どおり順調に推移していることや、新規顧客の獲得が順調に推移していることなどを踏まえ、平成21年2月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を機に、機械装置の一部に関して耐用年数を見直した結果、第1四半期会計期間より改正後の耐用年数に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,062	1,724,549
受取手形及び売掛金	1,542,578	1,611,242
商品	1,254,768	1,444,306
未着商品	41,192	74,016
貯蔵品	17,796	39,461
未収入金	411,693	496,741
その他	98,280	96,319
貸倒引当金	△16,745	△20,436
流動資産合計	5,187,626	5,466,201
固定資産		
有形固定資産	189,898	203,991
無形固定資産	430,673	378,159
投資その他の資産		
差入保証金	170,008	168,551
その他	35,203	24,515
貸倒引当金	△15,269	△9,984
投資その他の資産合計	189,942	183,082
固定資産合計	810,514	765,233
資産合計	5,998,140	6,231,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,281,415	1,411,736
未払金	228,401	425,353
未払法人税等	203,970	94,347
賞与引当金	13,853	21,741
役員賞与引当金	9,000	11,190
その他	44,994	76,174
流動負債合計	1,781,636	2,040,543
負債合計	1,781,636	2,040,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,675,849	1,675,849
資本剰余金	480,387	480,387
利益剰余金	2,055,937	2,034,653
自己株式	△119	—
株主資本合計	4,212,055	4,190,891
新株予約権	4,448	—
純資産合計	4,216,503	4,190,891
負債純資産合計	5,998,140	6,231,434

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,723,526
売上原価	4,827,098
売上総利益	1,896,428
販売費及び一般管理費	1,453,754
営業利益	442,673
営業外収益	
受取利息	41
受取手数料	1,510
受取補償金	1,552
その他	3,159
営業外収益合計	6,264
営業外費用	
為替差損	3,520
その他	3,079
営業外費用合計	6,599
経常利益	442,338
特別損失	
固定資産除却損	294
商品廃棄損	272
特別損失合計	567
税引前四半期純利益	441,770
法人税、住民税及び事業税	194,902
法人税等調整額	△4,464
法人税等合計	190,437
四半期純利益	251,333

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	441,770
減価償却費	78,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,682
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,190
受取利息及び受取配当金	△41
為替差損益(△は益)	3,520
売上債権の増減額(△は増加)	68,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	243,754
未収入金の増減額(△は増加)	85,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△133,841
未払金の増減額(△は減少)	△192,487
その他	△37,053
小計	550,417
利息及び配当金の受取額	41
法人税等の支払額	△82,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,686
無形固定資産の取得による支出	△109,332
その他	△2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△228,776
その他	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,838,062

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		6,650,092	100.0
II 売上原価		4,766,531	71.7
売上総利益		1,883,560	28.3
III 販売費及び一般管理費		1,236,973	18.6
営業利益		646,586	9.7
IV 営業外収益		16,897	0.3
V 営業外費用		3,697	0.1
経常利益		659,786	9.9
VI 特別利益		—	—
VII 特別損失		22,472	0.3
税引前中間純利益		637,313	9.6
法人税、住民税及び事業税	1,607		
法人税等調整額	△5,134	△3,526	△0.0
中間純利益		640,839	9.6

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	637,313
減価償却費	60,090
賞与引当金の増減額(△減少)	12,731
貸倒引当金の増減額(△減少)	△1,787
受取利息及び受取配当金	△48
有形固定資産除却損	7,892
無形固定資産除却損	5,877
売上債権の増加額	△225,718
たな卸資産の増減額(△増加)	98,633
未収入金の増減額(△増加)	△62,850
仕入債務の増減額(△減少)	80,156
未払金の増減額(△減少)	△19,566
その他	36,525
小計	629,248
利息及び配当金の受取額	48
法人税等の支払額	△4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,767
無形固定資産の取得による支出	△69,523
保証金の支出	△62,199
保証金の回収による収入	15,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	481,629
V 現金及び現金同等物の期首残高	979,955
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,461,584

6. その他の情報

退任取締役

取締役富樫和久は、平成21年6月10日をもって退任いたしました。

なお、富樫和久は指名委員であり、指名委員長でありましたが、取締役退任と同時にこれらも退任となったため、欠員となった指名委員には取締役瀬戸欣哉が、指名委員長には取締役宮島正敬がそれぞれ選任され、就任いたしました。